

## UCSプレスリリース

担当Elliott Negin, 202-331-5439

### 安全保障問題専門家ら、オバマ大統領と鳩山由紀夫総理大臣に、米国の核政策の変更を支持するよう求める公開書簡を送る

ワシントン（2009年9月22日）

米国の安全保障の専門家13人が、オバマ大統領と日本の鳩山由紀夫新首相に対し、米日の同盟を再確認すると同時に、米国の核兵器政策の変更を支持するよう求める公開書簡を公表した。両指導者は、国連における核拡散問題に関する会合に参加するためにニューヨークを訪れ、明日初めて顔を合わせる予定だ。

書簡の署名者には、ジョージ・バン（元米国ジュネーブ軍縮会議大使）、モートン・ハルペリン（元米国国務省政策企画局長）、それに、ケビン・ノブロック（憂慮する科学者同盟（UCS）会長）らが含まれる。

書簡は、特に、核兵器の唯一の役割は、他国による核兵器の使用を抑止し、必要な場合には、これに応じることにあると宣言する米国の政策を支持するよう両指導者に要請している。書簡は、オバマ大統領に対し、彼の政権が現在行っている核政策の見直し（「核態勢の見直し（NPR）」と呼ばれる）に個人的にもっと密に関わり、このような宣言を米国の公式の核政策とするよう要請している。

このような政策は、米国の安全保障戦略における核兵器の役割を減じ、他国にもそうするよう要請するとの先のオバマ大統領のプラハでのステートメントと合致したものだ。

この政策はまた、鳩山首相と岡田克也外相の公のステートメントによっても支持されている。米国がこの政策を採用しても、日本は米国の安全保障の傘に依存し続けることができる。しかし、この新しい米国の政策は、日本自身の核兵器に関する立場により合致したものとなり、また、日本の世論をより反映したものとなる。

「米国の政策におけるこのような変更は、核兵器国が行った核兵器を持たない国には核兵器を使用しないとする「消極的安全保証（NSA＝消極的安全保障）」を補強することによって、核不拡散条約（NPT）——両国の目標——を強化することにもなります」と書簡は述べている。「また、核兵器を取得しようとする国が増える誘因を減らすことにもなります。」

###

現在40周年を祝っている「憂慮する科学者同盟（UCS）」は、健康的な環境とより安全な世界のために活動している米国の代表的な科学に基礎を置く非営利団体。UCSは、マサチューセッツ州ケンブリッジに本拠を置いているが、パークレー、シカゴ、ワシントンDCにもオフィスを持つ。

詳細は、[www.ucsusa.org](http://www.ucsusa.org)を参照。